

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

日本電技

1723 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年7月9日(木)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

| | |
|---|----|
| ■ 要約 | 01 |
| 1. 計装分野でエンジニアリング技術を併せ持つ専門の強み | 01 |
| 2. 都心再開発と AI や IoT の取り込みが次の成長ドライバー | 01 |
| 3. 2020年3月期は業績予想を2回上方修正するなど好調 | 01 |
| 4. 2021年3月期の業績見通しは保守的だが、中期の需要は引き続き強い見込み | 02 |
| ■ 会社概要 | 03 |
| 1. 会社概要 | 03 |
| 2. 沿革 | 03 |
| 3. 市場環境 | 04 |
| 4. 強みと特長 | 04 |
| ■ 事業概要 | 05 |
| 1. 事業内容 | 05 |
| 2. 空調計装関連事業 | 05 |
| 3. 産業計装関連事業 | 06 |
| 4. 新たな取り組み | 07 |
| ■ 業績動向 | 09 |
| 1. 2020年3月期の業績動向 | 09 |
| 2. 事業別の動向と施工実績 | 10 |
| 3. 2021年3月期の業績見通し | 13 |
| ■ 中期成長イメージ | 15 |
| 1. 中期経営計画の進捗 | 15 |
| 2. 中期の成長イメージ | 16 |
| ■ 株主還元策 | 18 |
| ■ 情報セキュリティ | 19 |

■ 要約

東京オリンピック後も、都心再開発など引き続き順風

1. 計装分野でエンジニアリング技術を併せ持つ専門の強み

日本電技<1723>は「計装※エンジニアリング専門企業」である。オフィスビルやホテルなどの非居住用建築物を対象に、空調設備を自動制御する空調計装(ビルディングオートメーション)という事業を展開している。1,660億円規模と言われる空調計装の市場で、自動制御機器大手であるアズビル<6845>の最大手特約店として、また業界の草分け的な存在として豊富な経験とノウハウを誇っている。さらに、工場の生産ラインや搬送ラインを自動化する産業計装(インダストリーオートメーション)という分野にも進出、設計から施工、メンテナンスまでを手掛けている。同社は、計装という分野でエンジニアリング技術を併せ持つ専門としての強みを発揮している。

※計装(Instrumentation)：ビルや工場などにおいて、空調や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、計測・監視・制御の手法によって有機的に機能させること。

2. 都心再開発と AI や IoT の取り込みが次の成長ドライバー

売上高に占める割合は、空調計装関連事業 84.6%、産業計装関連事業 15.4%となっている(2020年3月期)。空調計装関連事業において、同社は通常、ビルや工場、病院、クリーンルームなど比較的大型の非居住用建築物の空調計装を手掛けている。現在、東京オリンピック・パラリンピック(以降、東京オリンピック)を前に取り組んできたビル建設ラッシュの恩恵を享受しているが、続けて東京を中心とする都心再開発需要も立ち上がってきたようだ。産業計装関連事業では、自動化に遅れる食品や医薬品などの中小工場を中心に生産ラインや搬送ラインの計装を手掛けている。同社の中期成長ドライバーとして、都心再開発における空調計装需要の拡大に加え、AI や IoT といった新技術を利用してエネルギー管理も手掛けている。

3. 2020年3月期は業績予想を2回上方修正するなど好調

2020年3月期の業績は、売上高 31,298 百万円(前期比 10.6%増)、営業利益 4,425 百万円(同 39.4%増)と非常に好調だった。業績予想を2回上方修正した結果、期初計画に対して、売上高で 1,798 百万円、営業利益で 1,175 百万円の超過達成となった。東京オリンピック向けビル建設ラッシュのなか、既設工事につながる物件の受注や提案型営業、地域特性に応じた事業戦略を推進した結果、大きく売上を伸ばし採算も向上したことが業績好調の要因である。新型コロナウイルスについては、2020年2月以降世界的に大きな影響を及ぼしたものの、同社には大きな影響は生じなかったもようである。なお、東京オリンピック向け需要一巡後の中だるみが懸念されるなか、受注高が 30,821 百万円(同 2.4%減)と微減ながら引き続き非常に高い水準で推移しており、東京オリンピックに続けて都心再開発に向けた建設需要も順調に立ち上がってきたことは心強い。

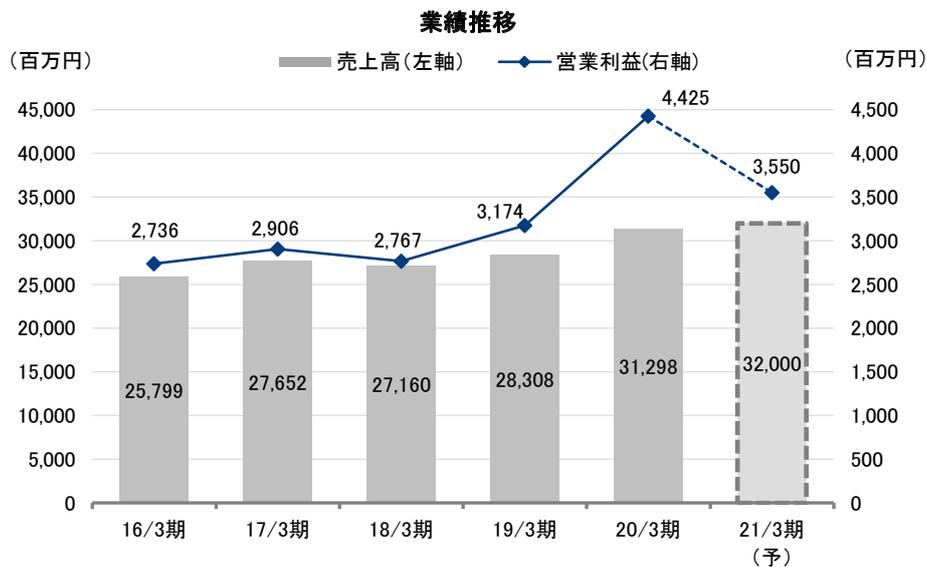
要約

4. 2021年3月期の業績見通しは保守的だが、中期の需要は引き続き強い見込み

2021年3月期の業績見通しに関して、同社は受注高 30,500 百万円（前期比 1.0% 減）、売上高 32,000 百万円（同 2.2% 増）、営業利益 3,550 百万円（同 19.8% 減）と見込んでいる。新型コロナウイルスによる工事現場の閉鎖などがない限り、受注済み案件の着実な完成計上が見込まれるが、既設工事や比較的工期が短い案件で受注や売上の減少を懸念している、というのが同社の前提だ。しかし、資産価値維持の面からビル修繕のニーズは簡単に落ち込まないし、省エネや省人化のために工場を増強しなければ生産性改善や競争の面で後れを取ることになる。従って、新型コロナウイルスの影響や東京オリンピック後の一巡感という懸念はあるが、同社の予想はやや保守的と思われる。今後中期的に、都心再開発に加え、産業計装分野での業容拡大が期待されるため、同社の業況は引き続き強い推移が予想される。

Key Points

- ・計装分野でエンジニアリングを併せ持つ専門としての強みを発揮
- ・2020年3月期は東京オリンピック向けなど非常に好調だった
- ・東京オリンピック後も都心再開発や産業計装分野の業容拡大に期待



出所：決算短信、決算説明補足資料よりフィスコ作成

■ 会社概要

ビル空調などを手掛ける計装（オートメーション）の専門企業

1. 会社概要

同社は、オフィスビルを始め、ホテル、病院、工場など大型の非居住用建築物を対象に空調設備を自動制御する空調計装（ビルディングオートメーション）の分野、及び工場の生産ラインや搬送ラインの自動化といった産業計装（インダストリーオートメーション）の分野において、設計から施工、メンテナンスまでを手掛ける「計装エンジニアリング専門企業」である。特に主力の空調計装は、自動制御機器大手であるアズビルの最大手特約店として、また業界の草分け的な存在として、豊富な実績とノウハウを誇っている。さらに、業界をリードする高いエンジニアリング技術を持っていることから、「計装エンジニアリング専門企業」としての強みも発揮している。なお、計装エンジニアリングによって建物の快適性や生産の効率性を支えることは、省エネ化を通じて地球環境に貢献していると言うことができるため、同社の事業そのものが ESG の観点から評価できると言える。

あらゆる計装に対応できるエンジニアリング企業

2. 沿革

山武計器（株）（現アズビル）が、米国有数の制御機器メーカーであるハネウェル<HON>と1952年に資本提携契約を締結、国内で空調制御機器の輸入販売を開始した。しかし、計装機器を据え付ける計装工事が世の中にほとんどなかったことから、島田七良氏ほか当時の同社創業メンバーは、空調計装事業の発展を確信して同社を設立、「エレクトリック技術で日本一を目指す」という志を込めて日本電技株式会社と名付けた。このようにして同社は、1959年に空調自動制御の設計から施工、調整、保守までを一貫して行う、日本初の空調計装専門企業としてスタートした。以来、同社はアズビルと協働し、3大都市圏を足場に空調計装の業界をリードするとともに、長年培った空調の技術を空調以外の分野へも展開するなど、あらゆる計装分野に対応できるエンジニアリング企業へと業容を拡大していった。

アズビルと同社を含むアズビル特約店で市場シェアは 7 割以上

3. 市場環境

ビル空調は、個別空調とセントラル空調に分けられる。個別空調は、例えば雑居ビルのように 1 室ずつエアコンを置いて管理する手法で、ダイキン工業 <6367> や日立製作所 <6501> などのメーカーが中心である。セントラル空調は、ビル全体の空調を建物の特定箇所で一元管理（中央監視）する方法で、同社など空調計装企業が中心プレイヤーとなっている。個別空調は比較的小さなビルやホテルなどの小部屋を得意とし、セントラル空調は中～大型のビルやロビーなど大空間を得意とする。空調計装の市場規模は 1,660 億円と言われ、その 7 割以上をアズビルと同社を含むアズビル特約店が占めている。このため空調計装は、事実上、アズビル製の機器が業界スタンダードとなっている。また、アズビル特約店の中で、同社は唯一エンジニアリング部門を有する専門企業というポジションにあり、自他ともに認める高い技術力を有している。

空調計装の市場は、ビルや工場などの建設時に売上の立つ新設工事と、その後のメンテナンスやリニューアル工事など年々収益が積み上がる既設工事の 2 つに大別できる。また、建物の個別の仕様・用途に合わせた空調設備の導入が求められるようになり、案件それぞれにカスタマイズできる技術力も必要になってきた。例えば、病院の空調計装は精度に厳しく、温度管理はもちろん空気清浄と院内感染防止の観点から適切な湿度管理が要求される。特に、手術室には厳しい空調の基準が設けられており、換気差圧を利用して空気の清浄性を高める空調制御などが必要とされる。このほか、研究施設やクリーンルーム、美術館など、空調制御技術が利用されている施設は数多い。ちなみに、収益性は新設工事に比べると既設工事の方が高く、元請となった場合さらに高いようだが、東京オリンピックへ向けて新設工事ラッシュとなったことから、新設工事の採算も改善しているもようである。

エンジニアリング能力と産業計装に特長

4. 強みと特長

計装とは、ビルや工場における空調や生産ラインといった各種の設備・機械装置を、計測・監視・制御の手法によって有機的に連携・機能させることである。例えば、ビル空調計装であれば、「最少のエネルギーで快適な環境を実現する」技術と位置付けられ、温度・湿度・圧力などを計測してその情報を監視し、一定の環境を維持するために機器を制御しながら設備全体をコントロールすることによって快適性や省エネ化を実現する。計装技術は近年、省エネ化に必須の技術として注目され、最新の IT 技術を用いた計測・監視システムが開発されたり、「地域冷暖房」のコア技術として利用されたりするなど進化を続けている。

一方、エンジニアリングとは、部分最適に陥りがちな設備・機械装置を、ユーザーにとって全体最適化する技術力を指す。こうした「計装」と「エンジニアリング」の機能を併せ持つ企業は少なく、「計装エンジニアリング」という技術力自体が同社の強みとなっている。また、ビルの計装は、前述したように主要プレイヤーがある程度ポジションを固めているが、工場の計装は、生産ラインの自動制御機器を工場に納入するメーカーがそのまま対応することが多く、全体最適という点ではやや難がある。こうした課題を解消する技術力を有する同社は現在、食品工場を中心に特定の分野で積極的に事業を拡張しているところである。

■ 事業概要

空調計装と産業計装が両輪

1. 事業内容

同社の事業は空調計装関連事業と産業計装関連事業が両輪である。空調計装関連事業は、建物の建設時に空調計装工事を行う新設工事と、既設建物のメンテナンスやリニューアル工事を行う既設工事に分けることができる。空調計装の新設工事はゼネコンやサブコン※から受注することが多く、既設工事はビルオーナーなどと直接契約して同社が元請になることが多い。一方、産業計装関連事業は、工場の生産ラインや搬送ラインなどをつなぐ計装から産業用ロボットの制御、地域冷暖房など事業領域が拡大している。産業計装は新設工事、既設工事とも、工場など顧客から直接受注することが多い。2020年3月期の売上高構成比は空調計装関連事業 84.6%、産業計装関連事業 15.4%となっているが、まだ規模は小さいものの産業計装関連事業の伸び率の方が総じて高くなっている。

※ サブコン：大型ビルの建設工事の全体をプロデュースするゼネコンから空調や電気、衛生関連設備といった工事を特化して請負う設備業者。

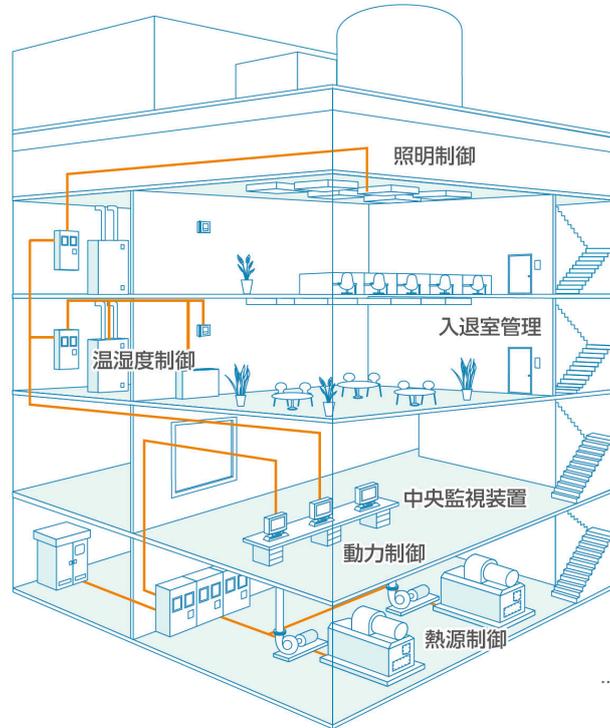
ビル空調の自動制御をトータルプロデュース

2. 空調計装関連事業

空調計装とは、熱源制御、空調制御、動力制御、中央監視装置などによって、ビルの自動制御システムを総合的にプロデュースすることであると言える。最適なビルの自動制御システムにより快適なビル空間を実現し、また、設備・機器の更新提案や建物のエネルギー管理の補助、省エネ化提案などを行うことで、顧客の建物資産の保全やライフサイクルコストの低減をサポートしている。同社の空調計装関連事業は、ビルシステム事業とソリューション事業に分けられる。ビルシステム事業は同社の主軸であり、建物の建築時に導入される空調・給排水衛生設備などのシステム設計から施工管理、引渡し前の試運転・調整、引き渡し時の取扱説明までをワンストップで行っている。また、建物が完成した後も、納入した設備・機器の保守や保全に携わることで、エネルギー使用状況などの管理・分析や省エネ化を目的とした設備改修・更新などを提案することで継続的に支援を行っている。ソリューション事業では、空調計装関連事業（既設）の施主やエンドユーザーなどと直接取引・契約をし、計装技術を用いて省エネ化など様々な課題解決を提案するビジネスである。

事業概要

空調計装のイメージ



出所：会社案内より掲載

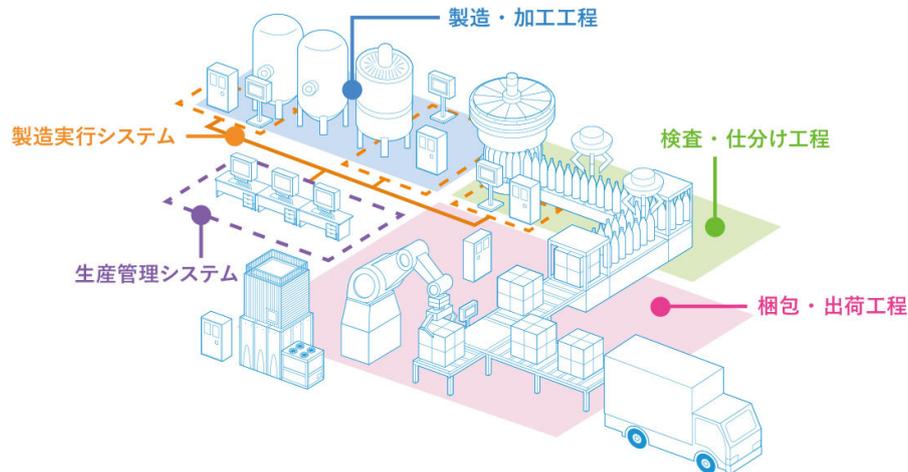
生産ラインの連携など工場全体を自動制御

3. 産業計装関連事業

産業計装とは、生産プロセス（生産工程）や搬送、工場全体を自動制御することで、製品管理や品質保持、生産性向上、省コスト化、環境への配慮などを通じて顧客のバリューチェーンを高度化することを目的としている。また、地域冷暖房の熱供給設備機器の自動制御に関わるシステムも提供している。なかでも同社は、制御システムの設計から制御盤の製造、施工、メンテナンスまで、計装エンジニアリング技術に裏付けられたトータルプロデュースに定評がある。食品や医薬品の製造現場を中心に、電気計装工事、特殊な仕様に対応したユーティリティ設備（冷温水、蒸気、圧縮空気等）の設計施工など、安全性の確保や仕分け作業の精度向上、効率性向上などをサポートしている。また、工場などで不要になって排出される廃温水や廃熱などを有効活用し、環境負荷の低減や工場・プラントでの省エネ化、運用コストの削減などにもつなげている。さらに、箱詰め・検査・組み立て・荷捌といった人手のかかる工程において、ピッキングロボットを活用するなど、生産性の向上や人材不足の解消、人が介在しないことによる安心・安全（フードディフェンス）の確保といった様々な課題に 대응している。

事業概要

産業計装のイメージ



出所：会社案内より掲載

「Building IoT」や「Industrial IoT」を創出する

4. 新たな取り組み

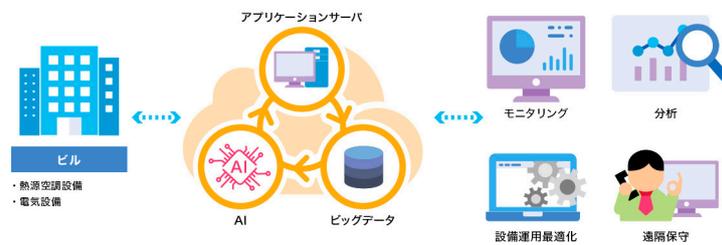
同社はエンジニアリング企業として、AIやIoT、クラウドといった最新技術を計装に取り込み、次世代の空調計装「Building IoT」や産業計装「Industrial IoT」を創出することで、新たな高付加価値サービスの提供を目指している。同社はこうした取り組みを顧客のソリューションに生かしていく考えだが、その布石として、後述する子会社ジュピターアドバンスシステムズ(株)の設立や(有)エヌ・ディ・ティの株式取得を行った。

Building IoTでは、ビル向けに「ビル最適化運用」、「エネルギー管理サービス」、「遠隔保守サービス」といったアプリケーションやサービスを提供する方針である。「ビル最適化運用」では、ビルのエネルギー需要予測とデマンドレスポンス信号に応じて、熱源空調設備及び電気設備(太陽光発電+蓄電池)の最適運用を図る。「エネルギー管理サービス」では、ビルの室内環境及び電気、ガスなどのエネルギー消費の見える化によって、データ分析に基づいた省エネ化サービスを提供する。「遠隔保守サービス」では、管理者が常駐しない中小規模ビル向けに、点検業務の自動化などビル設備の遠隔保守サービスを提供する。これらの結果、例えば、天気予報と過去の運用実績データ(ビッグデータ)から、人工知能がビルの冷暖房などに必要なエネルギー量を予測し、熱源設備や蓄電池設備などの運転計画を作成できるようになる。また、インターネットを通じて、モニタリング中のデータやグラフ、分析資料の確認や、担当者のモバイル端末からビル設備の運用が可能となる。

事業概要

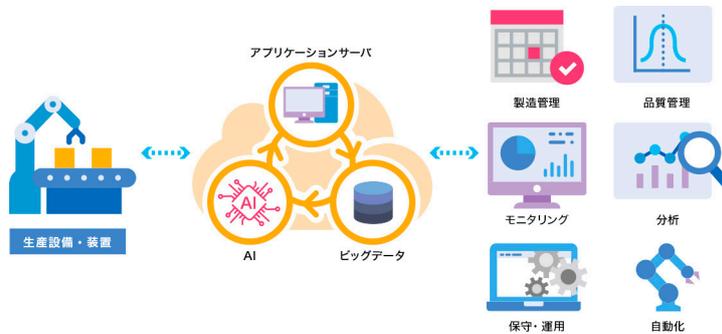
Industrial IoT では、工場生産設備向けに「生産状況管理アプリケーション」、「品質管理アプリケーション」、「エネルギー管理アプリケーション」の提供を目指す。「生産状況管理アプリケーション」では、生産設備・装置の稼働状況や製品の生産状況をモニタリングし、計画と実績の比較など生産活動をリアルタイムに把握できる。「品質管理アプリケーション」では、生産設備・装置の異常発生や製品の検品状況をモニタリングし、異常発生の原因特定や改善サポートを行うことができる。「エネルギー管理アプリケーション」では、生産設備・装置及びユーティリティ設備のエネルギー消費状況をモニタリングし、製品の生産状況と合わせて、工場全体のエネルギー利用効率などを分析できる。このため、生産実績や在庫状況のリアルタイムでの確認や、時系列計測データからAIを用いて異なる状態の検出ができる。また、コンベア上を流れる製品の画像診断により自動仕分や良否判定を行ったり、モバイル端末で生産設備・装置の点検結果情報を一元管理して保守業務を効率化することも可能となる。

「Building IoT」のイメージ



出所：同社ホームページより掲載

「Industrial IoT」のイメージ



出所：同社ホームページより掲載

業績動向

事業環境は良好で引き合いも強い

1. 2020年3月期の業績動向

2020年3月期の業績は、売上高 31,298 百万円（前期比 10.6% 増）、営業利益 4,425 百万円（同 39.4% 増）、経常利益が 4,464 百万円（同 38.1% 増）、当期純利益は 3,184 百万円（同 42.6% 増）と非常に好調だった。業績予想を 2 回上方修正した結果、期初計画に対して、売上高で 1,798 百万円、営業利益で 1,175 百万円、経常利益で 1,164 百万円、当期純利益で 924 百万円の超過達成となった。新型コロナウイルスについては、大きく広まったのが 2020 年 2 月以降だったこともあり、2020 年 3 月期において大きな影響は生じなかった。

2020年3月期業績

(単位：百万円、%)

| | 19/3 期 | | 20/3 期 | | 増減率 |
|-------|--------|-------|--------|--------|------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | |
| 売上高 | 28,308 | 100.0 | 31,298 | 100.00 | 10.6 |
| 売上総利益 | 9,342 | 33.0 | 10,874 | 34.7 | 16.4 |
| 販管費 | 6,167 | 21.8 | 6,448 | 20.6 | 4.6 |
| 営業利益 | 3,174 | 11.2 | 4,425 | 14.1 | 39.4 |
| 経常利益 | 3,233 | 11.4 | 4,464 | 14.3 | 38.1 |
| 当期純利益 | 2,232 | 7.9 | 3,184 | 10.2 | 42.6 |

出所：決算短信、決算説明補足資料よりフィスコ作成

日本経済は堅調な企業収益に支えられ、雇用と所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続いていた。しかし、2020 年に入って新型コロナウイルス感染症の影響が世界的な広がりを見せ、国内外の経済活動が抑制されるに至った。建設業界では、公共投資は総じて底堅い環境が続き、民間設備投資も首都圏の再開発やソフトウェア投資などを中心に緩やかな増加が続いていたが、新型コロナウイルスの影響により一部工事の遅延などが発生した。同社は、空調計装関連事業では、新設工事において既設工事につながる物件の受注、既設工事においては提案型営業や地域特性に応じた事業戦略を推進、産業計装関連事業では、顧客別戦略の強化と業容拡充による受注拡大をテーマに事業拡大を進めた。

その結果、空調計装関連事業の新設工事と産業計装関連事業が 2 ケタ増収となるなど、業績は非常に好調となった。売上好調に加え、延期予定になったが東京オリンピックを前にビルや工場などの建設ラッシュとなり、通常であれば相対的に採算が低くなりがちな新設工事で、不採算の工事がなくなっただけでなく受注額は大きくなり採算も向上した。加えて、需要好調によるボトルネックを考慮して工期を長めに設定した工事が一部前倒しになったこともあり、2 回の業績上方修正につながった。なお、受注高が空調計装関連事業と産業計装関連事業ともに微減の 30,821 百万円（前年同期比 2.4% 減）となったが、受注高・受注残高ともに引き続き非常に高い水準で推移している。

空調計装も産業計装も案件が大型化

2. 事業別の動向と施工実績

事業別では、空調計装関連事業は売上高 26,467 百万円（前期比 7.9% 増）、セグメント利益 6,137 百万円（同 18.3% 増）、産業計装関連事業は売上高 4,830 百万円（同 28.0% 増）、セグメント利益 710 百万円（同 96.5% 増）といずれも好調だった。

2020年3月期事業別売上高

(単位：百万円、%)

| | 19/3 期 | | 20/3 期 | | 増減率 |
|----------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | |
| 空調計装関連事業 | 24,533 | 86.7 | 26,467 | 84.6 | 7.9 |
| 空調計装工事 | 24,219 | 85.6 | 26,187 | 83.7 | 8.1 |
| 新設工事 | 6,966 | 24.6 | 8,390 | 26.8 | 20.4 |
| 既設工事 | 17,252 | 60.9 | 17,797 | 56.9 | 3.2 |
| 制御機器販売 | 314 | 1.1 | 280 | 0.9 | -10.9 |
| 産業計装関連事業 | 3,775 | 13.3 | 4,830 | 15.4 | 28.0 |
| 産業計装工事 | 3,389 | 12.0 | 4,467 | 14.3 | 31.8 |
| 制御機器販売 | 385 | 1.4 | 363 | 1.2 | -5.8 |
| 売上高合計 | 28,308 | 100.0 | 31,298 | 100.0 | 10.6 |
| セグメント利益 | | | | | |
| 空調計装関連事業 | 5,187 | 21.1 | 6,137 | 23.2 | 18.3 |
| 産業計装関連事業 | 361 | 9.6 | 710 | 14.7 | 96.5 |
| 調整額 | -2,373 | | -2,422 | | |

出所：決算短信、決算説明補足資料よりフィスコ作成

2020年3月期の事業別受注高

(単位：百万円、%)

| | 19/3 期 | | 20/3 期 | | 増減率 |
|----------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 空調計装関連事業 | 27,081 | 85.8 | 26,451 | 85.8 | -2.3 |
| 空調計装工事 | 26,767 | 84.8 | 26,171 | 84.9 | -2.2 |
| 新設工事 | 8,185 | 25.9 | 8,010 | 26.0 | -2.1 |
| 既設工事 | 18,581 | 58.9 | 18,160 | 58.9 | -2.3 |
| 制御機器販売 | 314 | 1.0 | 280 | 0.9 | -10.9 |
| 産業計装関連事業 | 4,483 | 14.2 | 4,370 | 14.2 | -2.5 |
| 産業計装工事 | 4,098 | 13.0 | 4,007 | 13.0 | -2.2 |
| 制御機器販売 | 385 | 1.2 | 363 | 1.2 | -5.8 |
| 受注高合計 | 31,565 | 100.0 | 30,821 | 100.0 | -2.4 |

出所：決算短信、決算説明補足資料よりフィスコ作成

業績動向

2020年3月期末の事業別受注残高

(単位：百万円、%)

| | 19/3期 | | 20/3期 | | 増減率 |
|----------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 空調計装関連事業 | 14,882 | 85.6 | 14,865 | 87.9 | -0.1 |
| 空調計装工事 | 14,882 | 85.6 | 14,865 | 87.9 | -0.1 |
| 新設工事 | 9,122 | 52.5 | 8,742 | 51.7 | -4.2 |
| 既設工事 | 5,760 | 33.1 | 6,123 | 36.2 | 6.3 |
| 制御機器販売 | - | - | - | - | - |
| 産業計装関連事業 | 2,507 | 14.4 | 2,047 | 12.1 | -18.4 |
| 産業計装工事 | 2,507 | 14.4 | 2,047 | 12.1 | -18.4 |
| 制御機器販売 | - | - | - | - | - |
| 受注残高合計 | 17,390 | 100.0 | 16,913 | 100.0 | -2.7 |

出所：決算説明補足資料よりフィスコ作成

空調計装関連事業の事業環境は、新設工事で東京オリンピック関連が堅調に推移していることに加え、首都圏の再開案件が順調にオン、既設工事では機器メーカーなど工場の設備投資などが増加した。受注工事高は、新設工事で工場や商業施設向け物件、既設工事では放送施設や事務所向け物件等の動きが弱まり、新設工事、既設工事ともに減少、受注高 26,451 百万円（前期比 2.3% 減）、受注残高 14,865 百万円（同 0.1% 減）となった。一方、完成工事高は、新設工事で商業施設や公共施設向け物件、既設工事で工場や医療施設向け物件などが強い動きとなったため、新設工事、既設工事ともに増収となった。

産業計装関連事業の事業環境は、研究施設の電気工事や地域冷暖房施設の計装工事が増加、食品工場におけるロボット事業も拡大した。受注工事高は地域冷暖房関連設備の大型計装工事が減少し、受注高 4,370 百万円（前期比 2.5% 減）、受注残高 2,047 百万円（同 18.4% 減）となった。一方、完成工事高は電気工事や地域冷暖房関連設備の計装工事などが増加した。空調計装関連事業も産業計装関連事業も業況が好調だったため、大型商業施設や大手自動車工場などの空調計装、虎ノ門一丁目地区の DHC（District Heating and Cooling：地域冷暖房）プラント、食品工場生産ラインの電気計装など、比較的大きな案件が多かったようだ。

業績動向

2020年3月期の施工実績

| 事業区分/件名 | 工事内容 | 所在地 |
|-------------------------------------|------------------|------|
| ビルシステム事業 | | |
| 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンターつくば西 | 空調自動制御工事 | 茨城県 |
| 学校法人慈恵大学東京慈恵会医科大学 西新橋キャンパス | 空調自動制御工事 | 東京都 |
| 有明テニスの森公園、有明コロシアム | 空調自動制御工事 | 東京都 |
| ハイアットプレイス東京ベイ | 空調自動制御工事 | 千葉県 |
| 南町田グランベリーパーク | 空調自動制御工事 | 神奈川県 |
| 三井ショッピングパークららぽーと沼津 | 空調自動制御工事 | 静岡県 |
| 浜松ホトニクス(株) 本社工場 | 空調自動制御工事 | 静岡県 |
| トヨタ紡織(株) 猿投工場 | 空調自動制御工事 | 愛知県 |
| 国立国会図書館関西館 | 空調自動制御工事 | 京都府 |
| ダイハツ工業(株) 本社(池田) 工場 第1地区 開発試験棟 | 空調自動制御工事 | 大阪府 |
| 奈良県コンベンションセンター | 空調自動制御工事 | 奈良県 |
| 鳥取市役所新本庁舎 | 空調自動制御工事 | 鳥取県 |
| 株式会社出雲村田製作所 新生産棟、エネルギー棟 | 空調自動制御工事 | 島根県 |
| ソリューション事業 | | |
| 札幌市民交流プラザ | 空調自動制御機器保守点検業務 | 北海道 |
| 鹿嶋市立カシマススポーツセンター | 中央監視設備更新工事 | 茨城県 |
| 国立代々木競技場 | 自動制御設備工事 | 東京都 |
| 三菱総研 DCS(株) 千葉情報センター | 自動制御設備更新工事 | 千葉県 |
| 横浜市都筑区総合庁舎 | VAV コントローラー等更新工事 | 神奈川県 |
| シミック CMO(株) 静岡事業所 | 中央監視設備更新工事 | 静岡県 |
| 公立大学法人名古屋市立大学 滝子キャンパス1号館 | 中央監視設備更新工事 | 愛知県 |
| 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 本部・和泉センター | 自動制御設備工事 | 大阪府 |
| 独立行政法人労働者健康安全機構 吉備高原医療リハビリテーションセンター | 自動制御設備工事 | 岡山県 |
| 公立大学法人県立広島大学 庄原キャンパス | 中央監視装置更新工事 | 広島県 |
| 公立学校共済組合中国中央病院 | 中央監視装置更新工事 | 広島県 |
| 産業ソリューション事業 | | |
| サントリープロダクツ(株) 榛名工場 | 電気計装工事 | 群馬県 |
| 武州製薬(株) 美里工場 | 電気計装工事 | 埼玉県 |
| J & T 環境(株) 千葉バイオガスセンター | 電気計装工事 | 千葉県 |
| 虎ノ門一丁目地区 DHC プラント | 熱源機廻り計装工事 | 東京都 |
| 三浦市金田中継センター | 監視制御装置更新工事 | 神奈川県 |
| 株式会社マルハチ村松 焼津エキスパート工場 | 電気計装工事 | 静岡県 |
| 藤森工業(株) 掛川事業所 | チラー更新工事 | 静岡県 |
| 中日新聞印刷(株) 大府工場 | コンベヤシステム制御工事 | 愛知県 |
| 日本ルナ(株) 京都工場 | 電気計装工事、設備工事 | 京都府 |
| 加古川市上下水道局 中西条浄水場 | 電気設備工事 | 兵庫県 |
| カルビー(株) 広島工場 | 設備工事 | 広島県 |

注：物件名は同社社内で使用している名称であり、正式な建物名とは異なる場合がある。

出所：会社資料よりフィスコ作成

新型コロナウイルスの影響を保守的に見る

3. 2021年3月期の業績見通し

2021年3月期の業績見通しに関して、同社は受注高30,500百万円(前期比1.0%減)売上高32,000百万円(同2.2%増)、営業利益3,550百万円(同19.8%減)、経常利益3,600百万円(同19.4%減)、当期純利益2,460百万円(同22.7%減)と見込んでいる。当初、新型コロナウイルスの影響により業績予想の適正かつ合理的な算定が困難となったことから業績予想を未定としたが、2021年3月期の出足の動きが見えてきたことから改めて公表することになった。

2021年3月期業績見通し

(単位:百万円、%)

| | 20/3期 | | 21/3期(予想) | | |
|-------|--------|-------|-----------|-------|-------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | 増減率 |
| 売上高 | 31,298 | 100.0 | 32,000 | 100.0 | 2.2 |
| 営業利益 | 4,425 | 14.1 | 3,550 | 11.1 | -19.8 |
| 経常利益 | 4,464 | 14.3 | 3,600 | 11.3 | -19.4 |
| 当期純利益 | 3,184 | 10.2 | 2,460 | 7.7 | -22.7 |

出所:決算説明補足資料よりフィスコ作成

前提は、売上高に関しては、新型コロナウイルスの第2波、第3波による工事現場の閉鎖などが無い限り、受注済み案件の着実な完成計上が見込まれるため、微増収を見込んだ。利益面では、受注済み案件の売上計上分は連動して確保できる想定となっている。しかし、景気悪化に伴う設備投資の減少が予想されることから、小型の既設工事や比較的工期が短い工場向け案件で受注や売上の減少、採算の悪化が懸念され、減益予想となった。仮に新型コロナウイルスの第2波、第3波によって工事現場の閉鎖などが発生した場合、更なる業績の悪化が見込まれる。

一方、事業別の戦略は着実に進行する計画である。空調計装関連事業において、新設工事では、地域ブロック制を活用した早期情報収集に基づく計画的な受注や、本社主導による超大型案件の早期選定と施工体制の構築などを進める。既設工事では、顧客ニーズにあった提案によるリピート率の向上、協力会社との結びつきを強化する協力会社制度の構築など、既存ビジネスにおける安定収益の確保と事業体制の強化を図る。また、各種エネルギー・サービス事業にも取り組み、省エネビジネスの拡大も図る。産業計装関連事業においては、地域ブロック全体でユニット(後述)による事業戦略を推進、ターゲットを明確化にすることで営業の効率化とシェアの拡大を図る。AIやIoT技術を産業計装に取り込むための研究開発も進める。

業績動向

2021年3月期事業別売上高見通し

(単位：百万円、%)

| | 20/3期 | | 21/3期(予想) | | 増減率 |
|----------|--------|-------|-----------|-------|-------|
| | 金額 | 売上比 | 金額 | 売上比 | |
| 空調計装関連事業 | 26,467 | 84.6 | 27,600 | 86.3 | 4.3 |
| 空調計装工事 | 26,187 | 83.7 | 27,300 | 85.3 | 4.3 |
| 新設工事 | 8,390 | 26.8 | 10,000 | 31.3 | 19.2 |
| 既設工事 | 17,797 | 56.9 | 17,300 | 54.1 | -2.8 |
| 制御機器販売 | 280 | 0.9 | 300 | 0.9 | 7.1 |
| 産業計装関連事業 | 4,830 | 15.4 | 4,400 | 13.8 | -8.9 |
| 産業計装工事 | 4,467 | 14.3 | 4,000 | 12.5 | -10.5 |
| 制御機器販売 | 363 | 1.2 | 400 | 1.3 | 10.1 |
| 売上高合計 | 31,298 | 100.0 | 32,000 | 100.0 | 2.2 |

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

確かに、2021年3月期に入ってから受注が決まる小型の既設工事や比較的工期が短い工場向け案件は、ビルや工場のオーナーのマインドの低下で、受注が取れなかったり売上規模が縮小したりする可能性はある。そもそも打ち合わせ時期の4月にほとんど打ち合わせができていない。しかもこのようなケースは、同社が元請になっている場合が多いので、利益へのインパクトも小さくない。賃金の上昇を背景に作業員や協力会社などの人件費が上昇することも織り込んでいるうえに、基幹システムの構築にも費用がかかる見込みとなっている。これでは、2ケタ減益予想は仕方ないだろう。

しかし、こうした同社の前提は少し厳しいのではないかとと思われる。ビル修繕を行わなければ資産価値が減少するし、工場を強化しなければ生産性改善や競争の面で後れを取ることになる。従って、一定程度の受注は可能と考えられる。人件費も、東京オリンピック向けにラッシュとなっていた各種建設工事が一巡していることから、大きな上昇にはならないと見られる。一方、新規工事は、ゼネコン次第の面はあるが、現状止まっている現場はないもようで、案件もデータセンターやオフィス、官公庁、病院などの動きが良好である。以上から、同社の2ケタ減益予想はやや保守的ではないかと弊社では考えている。

■ 中期成長イメージ

中期経営計画は 2020 年 3 月期に 1 年前倒しで概ね達成

1. 中期経営計画の進捗

同社は、2021 年 3 月期に受注高 31,000 百万円（空調計装関連事業 26,000 百万円、産業計装関連事業 5,000 百万円）、売上高 30,000 百万円（空調計装関連事業 26,000 百万円、産業計装関連事業 4,000 百万円）、営業利益 3,500 百万円を目指していた。しかし、業績好調により 2020 年 3 月期に 1 年前倒しで概ね達成してしまった。2021 年 3 月期は、同社は業績見通しをかなり保守的に見ているが、それでも中期経営計画の目標値はほとんどオーバーしている。中期経営計画のメインイベントである東京オリンピックへ向けた建設需要にけん引された格好だが、一巡しても、次にドライバーと期待される東京を中心とした都心部の再開発事業が既に売上に乗り始めている。新型コロナウイルスの影響に一抹の不安はあるが、高水準の受注環境はまだしばらく続きそうだ。

中期経営計画がこのように順調に達成できたのは、(1) 効率重視の事業展開、(2) 顧客との関係強化の推進、(3) 戦略的受注の徹底、(4) ニーズに応える技術力強化と領域拡大、(5) 働き方改革への対応——という 5 つの重点戦略を着実にこなしてきたからである。以下に進捗の内容を示すが、今後も当面、こうした重点戦略を継続していくものと思われる。

(1) 効率重視の事業展開

空調計装関連事業で、地域ブロック制を導入して受注の最適化と仕掛物件の利益改善を狙う。新設工事では受注判断の段階で適性利益の確保を重視、人員の配置もブロックごとに適性化して効率化を進めた。この結果、利益率の向上につながった。産業計装関連事業では、ブロック制に対して横串となる 4 つのユニット——PM（プラントメーカー）、EU（エンドユーザー）、FA（ファクトリーオートメーション）、DHC（地域冷暖房）に分け、営業から管理まで事業全般の効率化を進めた。この結果、特に PM と EU、FA で受注拡大につながった。

(2) 顧客との関係強化の推進

空調計装関連事業では、顧客の課題を解決するソリューション型ビジネスへの進化を推進している。建物設備の運用を事業とする FM（ファシリティマネジメント）事業者との連携を強化、彼らの省エネニーズを取り込むことで受注拡大へつなげた。産業計装関連事業では、使用エネルギーの見える化による運用を図るため、同社独自のデータ分析ツールを工場向けに機能強化した。また、生産ラインの自動化による品質の向上を通じて省エネ・省人化を進め、売上拡大へつなげた。

(3) 戦略的受注の徹底

空調計装関連事業では、本社と地域ブロック、各店において収集した新設工事情報の共有化を徹底、ターゲットを早期に選定することで、受注の確保と利益率の向上につなげた。産業計装関連事業では、4 つに分類したユニットそれぞれの事業戦略を明確化したことで、前述のような受注拡大につながった。

(4) ニーズに応える技術力強化と領域拡大

空調計装関連事業において、BIM (Building Information Modeling) への対応を強化し、本社主導で FM 事業を推進して、既設市場で新たな収益源となる省エネビジネスのモデルを確立した。また、自動制御システム設計のエヌ・ディ・ティを子会社化して技術基盤を強化するなど、新技術に対応することで事業領域の拡大を進めた。産業計装関連事業では、食品工場向け生産管理システムの開発を得意とするジュピター電算機システム (株) から譲り受けた事業との連携により、TIS (Total Industrial Solution) へ向けて事業基盤を強化した。

(5) 働き方改革への対応

全社的な働き方改革への対応としては、働き方改革関連法に対応した人事関連制度への見直し、健康経営優良法人としての健康経営の促進、現場作業支援システムや情報端末の配備など現場支援施策を行った。

事業環境、世界のトレンド、成長余地、いずれも良好

2. 中期の成長イメージ

こうした重点戦略は、年々進化しターゲットも引き上がり、中期的な成長を押し上げる要素・要因になっていると弊社では理解している。その中でも、まだ規模は小さいがビジネスチャンスが非常に大きいと言われる産業計装関連事業に、中長期的に大きく飛躍する可能性が出てきたと弊社では考えている。しかし、十二分に満足のない中期経営計画の中で最も不満と思われるのが産業計装関連事業で、目標にしていた受注高 5,000 百万円をまだ達成できていない。その穴を埋めビジネスチャンスを広げるのが M&A である。子会社のジュピターアドバンスシステムズの前身であるジュピター電算機システムは、食品生産管理システムの基幹システムを開発している会社で、優良な食品工場を顧客として抱えている。そのうえ、生産ラインの上流の基幹システムを担うジュピターアドバンスシステムズと、下流の計装を担う同社では非常にシナジーが大きいと見られる。この M&A をバネに同社は、短期目標の達成のみならず、中長期的に産業計装関連事業の飛躍を図る意向である。

ところで、東京オリンピック関連の需要が一巡した後の業績けん引役と期待されている、東京を中心とした都心部の再開発事業に拍車がかかってきた。既に高輪ゲートウェイ駅 (浜松町エリア) や虎ノ門ヒルズ駅 (虎ノ門エリア) が開業し、渋谷の再開発地が TV で特集される (渋谷エリア) など、一般消費者にも明確な形で再開発は動いているように見える。東京の再開発事業は、進行中のものだけでもかなり多い。この中で一定程度に大型のビルが建設され、その一定程度のシェアは確保できるため、空調計装関連事業は、中期的に高水準の受注・売上を続けることが期待される。

日本電技 | 2020年7月9日(木)
 1723 東証 JASDAQ | <https://www.nihondengi.co.jp/ir/>

中期成長イメージ

再開発プロジェクト

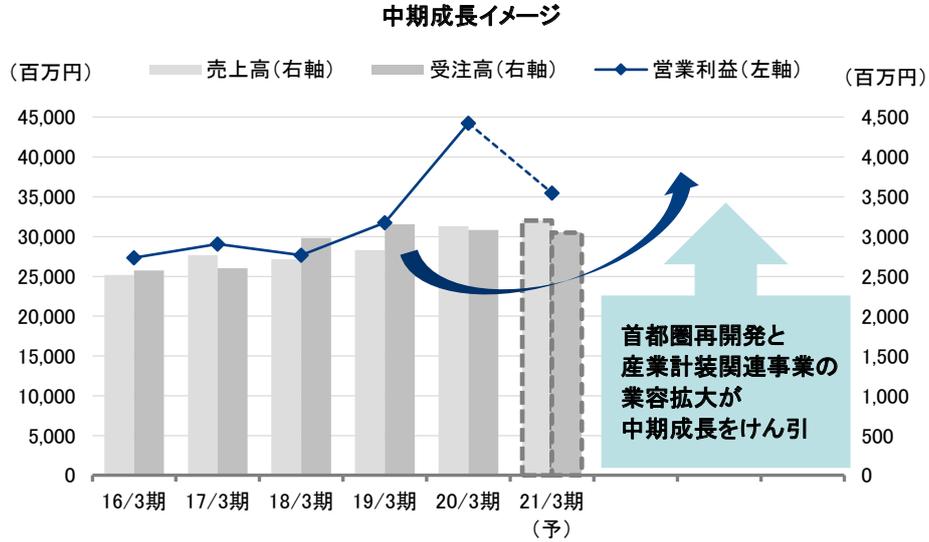
東京都市街地再開発事業（進行中及び開始予定もの）

| 区市名 | 地区名 | 施行者 | 面積 | 進行状況 | 区市名 | 地区名 | 施行者 | 面積 | 進行状況 | |
|---------|--------------|-----------|--------|-------|---------|--------------|-------|--------|-------|---|
| 千代田 | 神田練堀町 | 組合 | 0.5ha | 事業中 | 文京 | 春日・後楽園駅前 | 組合 | 2.4ha | 事業中 | |
| | 大手町二丁目常盤橋 | 個人 | 3.1ha | 事業中 | 江東 | 豊洲二丁目駅前 | 個人 | 3.4ha | 事業中 | |
| 中央 | 晴海三丁目西 | 機構 | 4.2ha | 事業中 | 品川 | 大井一丁目南第1 | 組合 | 0.8ha | 事業中 | |
| | 湊二丁目東 | 組合 | 0.5ha | 事業中 | | 武蔵小山/パルム駅前 | 組合 | 0.9ha | 事業中 | |
| | 日本橋二丁目 | 組合 | 2.6ha | 事業中 | | 武蔵小山駅前通り | 組合 | 0.7ha | 事業中 | |
| | 月島一丁目西仲通り | 組合 | 0.7ha | 事業中 | | 戸越五丁目19番 | 組合 | 0.3ha | 事業中 | |
| | 日本橋室町三丁目 | 組合 | 2.1ha | 事業中 | 大崎駅西口F南 | 組合 | 0.6ha | - | | |
| | 勝どき東 | 組合 | 3.7ha | 事業中 | 渋谷 | 道玄坂一丁目駅前 | 組合 | 0.6ha | 事業中 | |
| | 東京駅前八重洲一丁目東A | 組合 | 0.1ha | - | | 千駄ヶ谷五丁目北 | 個人 | 0.5ha | 事業中 | |
| | 東京駅前八重洲一丁目東B | 組合 | 1.3ha | 事業中 | | 渋谷駅桜丘口 | 組合 | 2.6ha | 事業中 | |
| | 八重洲二丁目北 | 組合 | 1.5ha | 事業中 | | 宇田川町14・15番 | 個人 | 0.7ha | 事業中 | |
| | 晴海五丁目西 | 個人 | 18.0ha | 事業中 | 神宮前六丁目 | 会社 | 0.3ha | 事業中 | | |
| | 大手町二丁目常盤橋 | 個人 | 3.1ha | 事業中 | 渋谷二丁目17 | 組合 | 0.5ha | - | | |
| | 豊海 | 組合 | 2.0ha | - | 中野 | 中野二丁目 | 組合 | 1.0ha | 事業中 | |
| | 八重洲二丁目中 | 組合 | 2.2ha | - | | 囲町東 | 組合 | 2.0ha | - | |
| | 月島三丁目南 | 組合 | 1.0ha | - | 豊島 | 東池袋四丁目2番街区 | 組合 | 0.3ha | 事業中 | |
| | 日本橋一丁目中 | 組合 | 3.0ha | 事業中 | | 南池袋二丁目C | 組合 | 1.7ha | - | |
| | 月島三丁目北 | 組合 | 1.5ha | - | 北 | 十条駅西口 | 組合 | 1.7ha | 事業中 | |
| 港区 | 白金一丁目東部北 | 組合 | 1.7ha | 事業中 | 板橋 | 上板橋駅南口駅前 | 組合 | 2.2ha | - | |
| | 虎ノ門二丁目 | 個人 | 2.9ha | 事業中 | | 大山町クロスポイント周辺 | 組合 | 0.9ha | - | |
| | 虎ノ門一丁目 | 組合 | 1.5ha | 事業中 | | 板橋駅板橋口 | 組合 | 0.4ha | - | |
| | 虎ノ門駅前 | 組合 | 0.5ha | 事業中 | | 板橋駅西口 | 組合 | 0.6ha | - | |
| | 三田小山町西 | 組合 | 2.5ha | - | 足立 | 千住一丁目 | 組合 | 0.5ha | 事業中 | |
| | 浜松町二丁目 | 組合 | 0.7ha | 事業中 | 葛飾 | 金町六丁目駅前 | 組合 | 0.4ha | 事業中 | |
| | 新橋田村町 | 組合 | 1.2ha | 事業中 | 立石駅北口 | 組合 | 2.2ha | - | | |
| | 虎ノ門・麻布台 | 組合 | 8.1ha | 事業中 | 江戸川 | 亀戸・大島・小松川 | 都 | 98.6ha | 事業中 | |
| | 三田三・四丁目 | 組合 | 4.0ha | 事業中 | 南小岩六丁目 | 組合 | 1.3ha | 事業中 | | |
| | 泉岳寺駅 | 都 | 1.3ha | 事業中 | 平井五丁目駅前 | 組合 | 0.7ha | 事業中 | | |
| | 虎ノ門一・二丁目 | 組合 | 2.2ha | 事業中 | JR小岩駅北口 | 組合 | 2.0ha | - | | |
| | 白金一丁目西部中 | 組合 | 1.6ha | - | 小金井 | 武蔵小金井駅南口第2 | 組合 | 1.8ha | 事業中 | |
| | 新宿 | 四谷駅前 | 機構 | 2.4ha | 事業中 | 小平 | 小川駅西口 | 組合 | 1.2ha | - |
| | | 西新宿五丁目中央南 | 組合 | 0.8ha | - | | | | | |
| 西新宿三丁目西 | | 組合 | 4.8ha | - | | | | | | |

※ 2019年3月末現在
 出所：東京都都市整備局ホームページよりフィスコ作成

近年、環境への意識が非常に高まっている。とりわけ建設業界においては、ビルを中心に究極の省エネであるZEB（Net Zero Energy Building）の実現へ向けた取り組みが行われており、同社の技術で実現可能な省エネ化の需要はますます高まると考えられる。最小のエネルギーでビルや工場など建物の最適な環境づくりを追求してきた会社にとって、脱炭素社会実現へ向けた世の動きは重要なビジネスチャンスとなる。環境ビジネスのみならず、国内の少子高齢化による労働力不足の課題に伴い、プロセスオートメーション（PA）、ファクトリーオートメーション（FA）といったソリューションへの需要も増加が期待できる。こうした内外の大きなトレンドは、中長期的に会社にとって強い追い風になっていくと思われる。新型コロナウイルスの影響が短期的に収束することを願うが、ここまで述べてきたように、短・中・長期的に会社の事業環境は良好とすることができる。こうしたことを念頭に将来の状況を想像すると、会社の中期的な成長イメージは従来以上に高まっていく。

中期成長イメージ

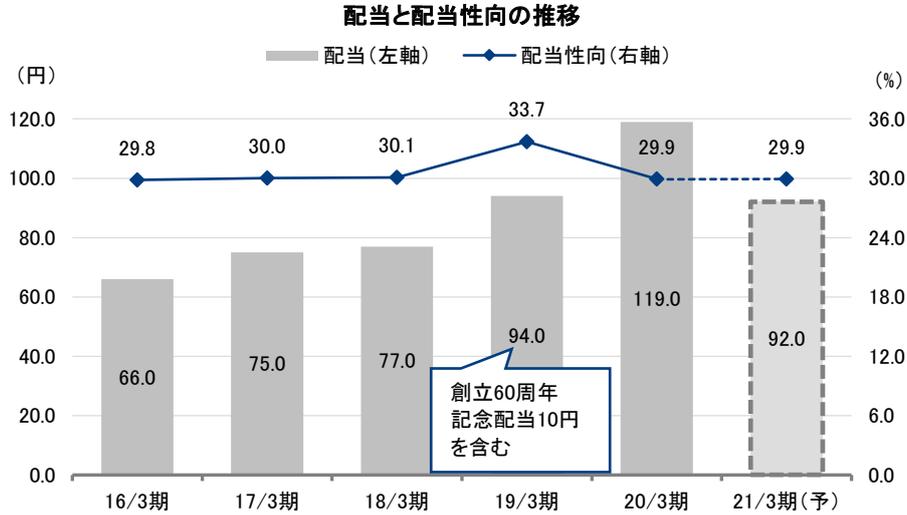


株主還元策

配当性向は 30% 前後を目途とする

株主への利益配分については、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画がない限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合った配当を通じて、株主への利益還元を行う方針である。これにより、2019年3月期の1株当たり配当金は創立60周年記念配当10円を加えて94円（配当性向33.7%）となった。2020年3月期の1株当たり配当金は、特殊事情がなくなったものの業績が非常に好調となったことから、119円（配当性向29.9%）と増配となった。2021年3月期の1株配当金については、現状、92円（配当性向29.9%）を予想している。

株主還元策



出所：決算短信、会社リリースよりフィスコ作成

■ 情報セキュリティ

同社は、個人情報保護の社会的重要性を強く認識し、プライバシーポリシーを制定し、「個人情報の保護に関する法律」その他関係法令、ガイドライン等を遵守するなど、個人情報の適切な取扱い及び管理に取り組んでいる。顧客が事業会社であるため、消費財メーカーや小売サービス業に比べるとリスクは小さいと考えられる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp